



2023年の経済目標の発表

中国の第14期全国人民代表大会（全人代）が5日、北京の人民大会堂で開幕しました。主に政府活動報告書を審議し、その後6～8日は全人代常務委員会、最高人民法院、最高人民検察院活動報告書、国務院機構改革案などの草案を審議します。

市場と各界が注目している人事はその後になります。昨年 of 重要な会議では、人事の配置がこれまでとは異なるのを見てきました。そのため、最終人事は2023以降の経済、社会、民生などの仕事を理解する上で非常に重要であると思われます。

会議の日程から見ると、3月11日の第4回全体会議で国務院総理の人選が決定され、12日の第5回全体会議で国務院副総理、国務委員、各部部长、各委员会主任、中国人民銀行総裁の人選が決定され、その時にすべての重要ポスト人事が明らかになると思われます。

これまでの交代実績によると、13日の大会閉幕後、新任の国務院総理は人民大会堂で国内外の記者と会見し、質問に答えます。その生中継は注目に値し、今後5年間の経済活動の多くの潜在的な情報を伝える可能性が高いと言われています。

5日の李克強首相は政府活動報告で、2023年の経済成長率の目標を5%前後とし、昨年 of 目標（5.5%前後）より低く設定しました。

23年の財政赤字目標は対国内総生産（GDP）比で3.0%としました。昨年 of 目標は2.8%前後。消費者物価指数（CPI）上昇率の目標は3%前後に設定、22年の目標と同水準としました。CPIは昨年は2.0%上昇。

李首相は政府活動報告で、経済の安定と消費拡大の必要性を強調。都市部では今年、約1200万人の雇用を創出するとし、昨年 of 目標である少なくとも1100万人を上回る目標を掲げました。

不動産部門にリスクが残っていると警告しました。「消費の回復と拡大に優先的に取り組むべきだ」としたほか「都市と農村の住民の所得は、複数のチャンネルを通じて向上させる必要がある。高額品への支出を安定化させ、消費者向けサービスの消費回復を促進しなければならない」と述べました。



＜外資導入＞について、市場参入を拡大し、現代サービス業を拡大していくことを示しました。

- 各分野の開放と外資企業の国民待遇をしっかりと実施します。
- 包括的・進歩環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）などの高基準経済貿易協定への加盟を積極的に推進し、関連規則、規制、管理、基準を積極的に照合し、着実に拡大していきます。
- 外資系企業へのサービスを行い、シンボリックなプロジェクトを推進します。
- 開放的な中国の大市場は、必ず各国企業の中国での発展のためになるより多くの機会を提供することを示しました。

＜台湾と「平和的統一」＞李首相は政府活動報告で、台湾との関係の平和的な発展を促進し、中国の「平和的統一」のプロセスを進めるべきとする一方、台湾独立の動きに対しては断固とした措置を取って反対していく姿勢を改めて示しました。

＜国際収支＞については基本プラスマイナス0の平衡を目指し、輸出入に関して積極的かつ安定を目指し、品質を向上させていくことを示しました。

＜環境問題＞については国内総生産当たりのエネルギー消費量と主要汚染物質排出量を続行して抑え込むことを目指し、重点的に化石エネルギー消費を制御する生態環境の品質安定改善を示しました。